



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月13日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 吉井 久夫
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役経理部長 （氏名） 原 信也 TEL 025-362-6653
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,007	△5.5	561	△37.3	618	△34.1	387	△42.9
2018年3月期	20,108	10.2	896	20.5	939	14.7	678	47.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	22.64	—	1.6	2.1	3.0
2018年3月期	38.38	—	2.7	3.2	4.5

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,133	23,574	83.8	1,456.51
2018年3月期	29,481	24,937	84.6	1,410.22

（参考）自己資本 2019年3月期 23,574百万円 2018年3月期 24,937百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△734	△2,831	△1,507	10,572
2018年3月期	1,444	△281	△388	15,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	389	57.3	1.6
2019年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	356	97.2	1.5
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	22.00	22.00		74.2	

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	7.9	640	14.1	680	10.0	480	24.0	29.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	19,058,587株	2018年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,872,940株	2018年3月期	1,375,129株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	17,107,378株	2018年3月期	17,683,458株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、国内では住宅建設がおおむね横ばいで推移したことに加え、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響には留意が必要で、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなかにあつて当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、高騰する輸送費に対応するとともに、出荷や保管に関する業務の効率化を進めるため、2019年6月の稼働に向けて和泉物流センター（旧 配送センター）の建て替えを推進いたしました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。

当事業年度におきましては、3枚の動くフラップ（トリプルフラップ）と2枚の固定ルーバを搭載し、温風が吹き上がりがちなお火力時でも足元からお部屋全体をムラなく暖めることができる新モデル「SGXタイプ」を発売いたしました。また、業務用石油ストーブと同等の暖房出力を持ち、設置場所や給油方法を家庭用に最適化した家庭用石油ファンヒーターとして業界最大の暖房出力を持つ新モデル「FZタイプ」を発売いたしました。

この他、お客様の要望に即した商品開発を行い、全13タイプ33機種の商品を販売してまいりました。

また、電気暖房機器におきましては、セラミックファンヒーター2機種を販売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいりました。

さらに、前事業年度から受託製造しているガスファンヒーターの売上が順調に拡大いたしました。

しかしながら、当事業年度は需要期全般が暖冬傾向にあったことの影響により、暖房機器の売上は前期実績を下回りました。

この結果、暖房機器の売上高は145億26百万円（前期比9.7%減）となりました。

<環境機器>

加湿器におきましては、「Ag+抗菌アタッチメント」を搭載したRXシリーズ4機種とHDシリーズパワフルモデル3機種を発売いたしました。当事業年度におきましては、全3シリーズ17機種の商品を販売し、売上は前期実績を上回りました。

この結果、環境機器の売上高は33億12百万円（前期比11.5%増）となりました。

<その他>

その他におきましては、加湿器のフィルター販売等が堅調に推移したことに加え、製造受託に関する金型や治具などの販売が拡大したことにより、売上高は11億68百万円（前期比10.4%増）となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は190億7百万円（前期比5.5%減）、営業利益は5億61百万円（同37.3%減）、経常利益は6億18百万円（同34.1%減）、当期純利益は3億87百万円（同42.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は193億69百万円（前事業年度末比29億73百万円減）となりました。これは主に、製品が24億85百万円増加したものの、現金及び預金が50億73百万円減少したことによるものであります。固定資産は87億63百万円（同16億25百万円増）となりました。これは主に、2019年6月より稼働する和泉物流センター（旧 配送センター）の建て替えに伴い、建設仮勘定が14億60百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は281億33百万円（同13億47百万円減）となりました。

負債につきましては、流動負債は36億54百万円（同73百万円増）となりました。これは主に、未払金が2億96百万円減少したものの、預り金が4億30百万円増加したことによるものであります。固定負債は9億4百万円（同58百万円減）となりました。これは主に、退職給付引当金が40百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は45億58百万円（同15百万円増）となりました。

純資産につきましては、株主資本は232億94百万円（同11億20百万円減）となりました。これは主に、自己株式が11億18百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は2億79百万円（同2億42百万円減）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億42百万円減少したことによるものであります。この結果、純資産合計は235億74百万円（同13億63百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ50億73百万円減少し、当事業年度末には105億72百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7億34百万円（前期は14億44百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額23億19百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億31百万円（前期比906.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27億35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億7百万円（同288.0%増）となりました。これは主に、自己株式取得による支出11億18百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	84.7	87.8	84.8	84.6	83.8
時価ベースの自己資本比率（％）	47.7	38.7	43.6	51.5	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（注4）当社は利払いがないためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

このような環境のもとで当社といたしましては、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視し重大製品事故を未然に防止する体制を継続することに努め、多様化するニーズに即した商品を提供してまいります。また、社内の合理化を進め経営体質改善の取り組みを継続してまいります。

これにより通期の業績見通しにつきましては、売上高205億円（前期比7.9%増）、営業利益6億40百万円（同14.1%増）、経常利益6億80百万円（同10.0%増）、当期純利益4億80百万円（同24.0%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,633,997	10,560,027
受取手形	※3 1,608,456	※3 1,534,538
売掛金	1,486,263	1,251,090
有価証券	11,328	11,998
製品	2,466,629	4,952,442
仕掛品	284,752	190,156
原材料及び貯蔵品	795,854	724,447
前払費用	47,691	40,127
その他	9,483	※2 106,156
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	22,343,458	19,369,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,319,296	6,833,000
減価償却累計額	△5,265,847	△4,890,910
建物（純額）	2,053,448	1,942,090
構築物	473,732	423,497
減価償却累計額	△445,498	△394,333
構築物（純額）	28,233	29,163
機械及び装置	5,291,374	5,841,446
減価償却累計額	△4,361,295	△4,505,000
機械及び装置（純額）	930,079	1,336,445
車両運搬具	121,278	145,144
減価償却累計額	△113,979	△124,871
車両運搬具（純額）	7,298	20,272
工具、器具及び備品	6,613,638	6,887,413
減価償却累計額	△6,417,471	△6,573,157
工具、器具及び備品（純額）	196,167	314,256
土地	※1 2,086,971	※1 2,086,657
建設仮勘定	157,365	1,618,223
有形固定資産合計	5,459,564	7,347,109
無形固定資産		
ソフトウェア	23,825	17,718
その他	4,839	6,146
無形固定資産合計	28,665	23,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501,877	1,200,769
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	269	53
長期前払費用	10,078	9,353
繰延税金資産	114,169	155,572
その他	21,514	24,874
貸倒引当金	△719	△503
投資その他の資産合計	1,649,621	1,392,552
固定資産合計	7,137,851	8,763,527
資産合計	29,481,309	28,133,513

(単位: 千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,082,346	1,185,378
未払金	※2 608,002	311,620
未払費用	222,140	228,940
未払法人税等	341,720	164,850
前受金	19,953	28,165
預り金	847,877	1,278,404
賞与引当金	250,831	255,240
製品保証引当金	207,800	201,800
流動負債合計	3,580,670	3,654,399
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※1 102,230	※1 102,230
退職給付引当金	426,714	386,455
役員退職慰労引当金	434,100	409,900
その他	—	6,000
固定負債合計	963,044	904,586
負債合計	4,543,715	4,558,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
その他資本剰余金	—	3
資本剰余金合計	4,526,572	4,526,575
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	132,055	103,064
固定資産圧縮積立金	89,884	89,884
別途積立金	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金	4,106,231	4,133,509
利益剰余金合計	16,819,670	16,817,957
自己株式	△989,902	△2,108,771
株主資本合計	24,415,153	23,294,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589,428	346,940
土地再評価差額金	※1 △66,988	※1 △66,988
評価・換算差額等合計	522,440	279,951
純資産合計	24,937,594	23,574,527
負債純資産合計	29,481,309	28,133,513

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,108,566	19,007,708
売上原価		
製品期首たな卸高	3,917,667	2,466,629
当期製品製造原価	13,229,722	16,314,828
合計	17,147,390	18,781,458
他勘定振替高	※1 72,796	※1 78,196
製品期末たな卸高	2,466,629	4,952,442
製品売上原価	※2 14,607,964	※2 13,750,819
売上総利益	5,500,602	5,256,889
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	772,123	830,292
製品保証引当金繰入額	138,000	95,000
従業員給料及び手当	1,170,933	1,203,975
賞与引当金繰入額	91,432	92,753
退職給付費用	142,956	122,040
役員退職慰労引当金繰入額	28,735	25,824
減価償却費	126,780	225,202
研究開発費	※3 821,083	※3 804,198
その他	1,311,703	1,295,618
販売費及び一般管理費合計	4,603,747	4,694,905
営業利益	896,854	561,984
営業外収益		
受取利息	772	627
有価証券利息	2,297	191
受取配当金	32,978	35,710
作業屑収入	48,239	61,484
受取賃貸料	36,243	35,009
業務受託手数料	4,241	5,100
助成金収入	11,045	7,624
その他	13,197	31,735
営業外収益合計	149,015	177,484
営業外費用		
売上割引	103,002	118,124
その他	3,457	2,735
営業外費用合計	106,460	120,860
経常利益	939,409	618,608
特別利益		
投資有価証券売却益	27,323	—
特別利益合計	27,323	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 14,386	※4 80,655
減損損失	※5 23,964	※5 313
特別損失合計	38,350	80,969
税引前当期純利益	928,382	537,638
法人税、住民税及び事業税	290,800	135,500
過年度法人税等	12,872	—
法人税等調整額	△53,977	14,815
法人税等合計	249,695	150,315
当期純利益	678,686	387,322

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,214,666	57.6	10,075,003	59.1
II 労務費	※1	2,127,930	14.9	2,338,391	13.7
III 経費	※2	3,931,662	27.5	4,638,174	27.2
当期総製造費用		14,274,259	100.0	17,051,569	100.0
期首仕掛品たな卸高		147,254		284,752	
合計		14,421,513		17,336,321	
期末仕掛品たな卸高		284,752		190,156	
他勘定振替高	※3	907,038		831,336	
当期製品製造原価		13,229,722		16,314,828	

原価計算の方法

原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(注) ※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	159,399	162,487
退職給付費用(千円)	212,224	196,506

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注加工費(千円)	2,686,349	3,202,512
減価償却費(千円)	489,888	645,504

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産(千円)	87,541	27,271
販売費及び一般管理費(千円)	819,598	803,203
貯蔵品(千円)	△427	425
その他(千円)	326	436
合計(千円)	907,038	831,336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	164,706	89,884	12,260,000
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△32,651		
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,651	—	—
当期末残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	132,055	89,884	12,260,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	3,783,929	16,530,020	△989,902	24,125,503	486,593	△66,988	419,605	24,545,108
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	32,651	—		—				—
剰余金の配当	△389,036	△389,036		△389,036				△389,036
当期純利益	678,686	678,686		678,686				678,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					102,835	—	102,835	102,835
当期変動額合計	322,301	289,650	—	289,650	102,835	—	102,835	392,485
当期末残高	4,106,231	16,819,670	△989,902	24,415,153	589,428	△66,988	522,440	24,937,594

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4, 058, 813	4, 526, 572	—	4, 526, 572	231, 500	132, 055	89, 884	12, 260, 000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△28, 990		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△28, 990	—	—
当期末残高	4, 058, 813	4, 526, 572	3	4, 526, 575	231, 500	103, 064	89, 884	12, 260, 000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	4, 106, 231	16, 819, 670	△989, 902	24, 415, 153	589, 428	△66, 988	522, 440	24, 937, 594
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	28, 990	—		—				—
剰余金の配当	△389, 036	△389, 036		△389, 036				△389, 036
当期純利益	387, 322	387, 322		387, 322				387, 322
自己株式の取得			△1, 118, 907	△1, 118, 907				△1, 118, 907
自己株式の処分			38	42				42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△242, 488	—	△242, 488	△242, 488
当期変動額合計	27, 277	△1, 713	△1, 118, 868	△1, 120, 577	△242, 488	—	△242, 488	△1, 363, 066
当期末残高	4, 133, 509	16, 817, 957	△2, 108, 771	23, 294, 575	346, 940	△66, 988	279, 951	23, 574, 527

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	928,382	537,638
減価償却費	616,669	870,707
減損損失	23,964	313
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,903	△24,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140	△216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,141	4,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,289	△40,258
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	47,000	△6,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,323	—
受取利息及び受取配当金	△36,047	△36,529
助成金収入	△11,045	△9,585
固定資産除却損	14,386	80,655
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,242,860	309,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,234,190	△2,319,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,417	103,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,803	△300,468
預り金の増減額 (△は減少)	△138,435	430,527
前払費用の増減額 (△は増加)	—	7,564
未払金の増減額 (△は減少)	94,187	△10,607
未払費用の増減額 (△は減少)	△62,390	6,800
未収入金の増減額 (△は増加)	△674	△95,295
前受金の増減額 (△は減少)	△18,393	8,212
その他	△5,579	5,731
小計	1,549,119	△478,287
利息及び配当金の受取額	36,014	36,589
助成金の受取額	11,045	9,585
法人税等の支払額	△152,065	△302,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444,112	△734,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△310,125	△2,735,962
有形固定資産の売却による収入	—	2,000
有形固定資産の除却による支出	—	△78,898
その他の無形固定資産の取得による支出	—	△15,385
投資有価証券の売却による収入	35,392	—
その他	△6,564	△3,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,297	△2,831,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△388,471	△388,451
自己株式の取得による支出	—	△1,118,907
自己株式の売却による収入	—	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,471	△1,507,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△660	527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	773,682	△5,073,300
現金及び現金同等物の期首残高	14,871,644	15,645,326
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,645,326	※1 10,572,026

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」232,529千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」118,359千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」114,169千円として表示しており、変更前と比べて総資産が118,359千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当事業年度において、配送センター(新潟市南区和泉)の改築を決議いたしました。これに伴い、除却対象となった有形固定資産について耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が79,692千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表関係)

- ※1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△734,261千円	△717,058千円

- ※2. 未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

※3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	80,555千円	37,657千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費	65,843千円	71,704千円
製造費用	6,574	5,929
貯蔵品	378	562
計	72,796	78,196

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	55,703千円	46,336千円

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	821,083千円	804,198千円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産撤去費用	—千円	78,421千円
機械及び装置	7,051	979
建物	2,969	757
工具器具備品	4,228	479
その他	135	18
計	14,386	80,655

※5. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	遊休資産	機械及び装置他	23,510千円
新潟県三条市	遊休資産	土地	454千円

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (23,964千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物1,008千円、構築物690千円、機械及び装置21,707千円、工具器具及び備品103千円、土地454千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額に基づき算出しております。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県三条市	遊休資産	土地	313千円

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (313千円) として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,375,129	—	—	1,375,129
合計	1,375,129	—	—	1,375,129

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	389,036	22	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,036	利益剰余金	22	2018年3月31日	2018年6月27日

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,375,129	1,497,865	54	2,872,940
合計	1,375,129	1,497,865	54	2,872,940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,036	22	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	356,084	利益剰余金	22	2019年3月31日	2019年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	15,633,997千円	10,560,027千円
有価証券 (U S マネーマーケットファンド)	11,328	11,998
現金及び現金同等物	15,645,326	10,572,026

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「当事業年度 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度において、当社は住環境機器を製造・販売する事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「営業部」、「営業所」の6つを報告セグメントとしてまいりましたが、当事業年度より暖房機器、環境機器他の住環境機器を製造・販売する事業の単一セグメントに変更しております。

これは、営業所間の横断的に発生する情報、施策を一元的に管理するために「営業所」を「営業本部」の管理下とする組織変更を行い、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、前事業年度及び当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	16,080,516	2,969,307	1,058,742	20,108,566

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ヤマダ電機	3,491,066
(株)ケーブホールディングス	2,984,829
(株)エディオン	2,149,038

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,526,706	3,312,035	1,168,967	19,007,708

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ケーズホールディングス	2,849,347
(株)ヤマダ電機	2,725,996

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,410.22円	1,456.51円
1株当たり当期純利益金額	38.38円	22.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	678,686	387,322
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	678,686	387,322
期中平均株式数 (千株)	17,683	17,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。